

2021 年度第 6 回理事会報告(サマライズ版)

日時:12月15日(水)12:58~17:11 会場:日本代協会議室 WEBHB 会議 出席者:全18理事、全2監事
金子会長(代表理事)挨拶・業務報告

久々のリアル参加(リアル17名、Web3名)の理事会参集に謝辞が述べられ、早速業務報告に入った。

業務報告:11/13(土)午後 JC 保険部会主催の国際保険流通会議にパネラーとして参加した。テーマは「10年間で変わったこと、これから変わらなければならないこと」で、金融庁、中企庁、損保協会、被災地区代理店、保険代理店サービス品質管理機構の講演の後、保険を学ぶ学生を入れたパネリストセッションを行った。中小企業のBCP対策が進んでいないことを改めて痛感させられた。我々が本気で緊密にお客さまとのリスクコミュニケーションを実践し、浸透させていく必要がある。
また、当局や保険会社が注目している「正会員実態調査」は全代協がガバナンス力を示して必ずや目標達成いただきたい。

審議事項 詳細は議事録・資料参照

1.2022 年度日本代協事業計画の検討 「提言への対応案」は添付資料のとおり。

提言に対する本日の議論を踏まえて対応案を2022年度事業計画に織り込んで3月臨時総会に諮る。

2.日本代協アカデミーのコンテンツ充実計画案

体制整備を進め、継続的に学ぶ文化の醸成を目指す会員の後押しに注力するため、学習コンテンツにコングラの他に、公的保険、賠償他山の石等を登載や情報提供コンテンツの充実に年間600万円ほどの予算を確保する。

3.仲間づくり推進 2022 年度入会目標ガイドライン

年々複雑化した試算テーブルの方式を変更する。「みなし専業非会員数×2%」+「みなし ALL チャンネル非会員×0.1%」を入会目標数とし、目標値が大幅に増える先には激変緩和措置を講じた。(前年度目標値の1.5倍以内に収める)

4.仲間づくり推進 入会・増強 W キャンペーンの実施

入会目標達成 CP: 期間入会自主目標[年間入会目標×50%が最低ライン]の達成(~3/31 カットは10月入会)

年度通算の減店脱却 CP: 年度通算±0店以上の達成(~3/31)

5.2022 年度第 39 次 PIA S の中止

コロナ禍の現下情勢から企画も困難であり、次年度 PIA S を中止とする。PIA S 自体の今後の対応は改めて諮る。

報告事項

1.各理事からの報告(地域担当理事、委員会担当理事) 詳細は議事録・資料参照

- ・各代協のガバナンス力そのものと言える代協の国勢調査である「正会員実態調査」の目標完遂に取り組んでいる。役割分担を行い、人海戦術、電話作戦で進めている代協の回答率が高い。期限12/30までの目標完遂に取り組む。
- ・(企画環境) 事業継続力強化計画認定、社労士診断認証の YouTube 視聴が増えない。取組みの必要性の認識の高揚が喫緊の課題。付加価値向上となるリスクコンサルティング能力の向上に向け、12/20(月) R M セミナーを開催する。(教育)コンサル2019・2020年度生向けのセミナー代替策(動画視聴+受講レポート提出)は11/30に締め切った。対象者1,212名中1,149名が提出した。2021年度生向けには Web セミナーを提供し、13回開催済み、運営スタッフの負荷が膨らみ、対応策を検討している。受講状況を管理するための迅速な連携方法や適時アドバイスのスキル向上が課題である。広報 PR 企画の動画はインパクトあり、使い勝手良くできているので、TP 周知活動に織り込みたい。(組織)実態調査の目標完遂に向け総力上げてフォロー中。好取組事例を素早く共有し、(PD)CAにつなげている。代協活動の基本はコミュニケーションだ。各地の組織委員会への三役 Web 参加を継続し、活性化を図り続ける。仲間づくり推進 入会・増強 W キャンペーンのフォロー、代理店賠償の「契約補正」事例の活用で仲間を呼び込む。(CSR)ぼうさい探検隊は184団体・282マップ(昨年138団体・243マップ)で全体の50%を占め、コロナ禍でも健闘が光った。「ハザードマップ活用」を含めたBCPセミナーはあと1代協の開催で全代協での開催が完了する。動画提供も行う。(広報)PR 企画はインパクトあり、使い勝手が良いもののができたと自負している。紫式部、織田信長、杉田玄白、聖徳太子編をお客さまとの接点で活用いただきたい。 <https://vimeo.com/655972486> (PW PR2022) 紫式部編 みなさまの保険情報に関するアンケートを各代協会長と日本代協委員あてに送信したので、協力いただきたい。

2.10/8 以降の主な業務報告 詳細は議事録・資料参照

- (1)コンベンション実施報告、(2)仲間づくり推進、(3)日本代協アカデミー、(3) 損保大学課程、(5)三冠王、(6)代理店サポートデスク、(7)活力研予定、(8)日本代協ニュース新年号、(9)事務局職員 Web 研修、(10)中間監査報告

3.情報提供 詳細は議事録・資料参照

- ・監督指針改正が予定されている。(公的保険制度等に関する適切な情報提供に焦点が当たった改正)
- ・異常危険準備金積立率に関する製販一体となった悲願の税制改正要望が実現した。
- ・2012年日本代協が要望した「自賠償のキャッシュ化」が実現する見込みが立った。
- ・生保業務品質 S・G(ステディグループ)が検討していた代理店の評価制度について情報提供があった。

以上